別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

世 〒703-8264 所 同山市中区倉富340-18 正	氏(法人	にあっ	ては名称)				/ }	(法人に	あってに	は主たス	事業同	近の所有	: 抽)
本票作成 部署名:総務部 正たる業種					住 (法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 703-8264								
またる素積	名 ナカウン株式会社				所	I I							
事業の	本票作成	部署名	台:総務部										
 概要業,観光バス事業等の事業展開をしている。従業員260名程。 番号 工場等の名称	主たる業	種力	類 - ド 44 業種名	:道路負	貨物運送	送業							
田内の 主な										ース事	業,直	重量物i	軍搬事
食物市広江丁目2756-1 1 1 2 2 水島事業所 食物市広江丁目2756-1 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2		番号	子号 工場等の名称				所 在 地						
② 総社事業所		1) 本社事業所			岡山市中区倉富340-18							
主な工場等 ③ 総社事業所 岡山市北区高松田中209-1 ・ 高梁事業所 高梁市津川町今津863-1 ・ カノナポート事業所 岡山市中区倉富330-6 ・ ラクノサポート事業所 岡山市中区倉富330-6 ・ 大きの該当要件 ・ 「クノサポート事業所 岡山市中区倉富330-6 ・ 上本事業所 一 「本地事業所」 ・ 「中央」 ・ 「ク和」と 「中度排出量」 目標年度(今和」を存取) ・ 「ク和」を存取) ・ 上本事業所 ・ 「ク和」を持出量 目標年度(今和」を存取) ・ 「ク和」を存取) ・ 「の申し、日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日本・日	県内の	2	② 水島事業所					倉敷市点	5江1丁	目2756-	1		
(画来事業所 同案印象所 同案印象所 同案印象所 同案印象の 日本の 日本	主な	3	③ 総社事業所					岡山市非	比区高松	治田中20	9-1		
(⑤) テクノサポート事業所	工場等	4	高梁事業所					高梁市津	即一町今	*津863-	1		
特定事業者 の該当要件 (●工場等の数 6 所 ●車両台数 (②該当の場合) 390 台) 温室効果ガス 提準年度 (令和 元 年度) (令和 2)年度排出量 目標年度(令和 6 年度) 非出量 5,843 t CO₂ 5,917 t CO₂ 5,550 t CO₂ 番号 工場等の名称 (令和 2)年度排出量 ① 本社事業所 4,558 t CO₂ ② 水島事業所 806 t CO₂ ③ 総社事業所 806 t CO₂ ⑤ 津山事業所 161 t CO₂ ⑥ テクノサポート事業所 199 t CO₂ ⑥ テクノサポート事業所 199 t CO₂ ⑥ テクノサポート事業所 199 t CO₂ ⑥ デクノサポート事業所 199 t CO₂		5	津山事業所					津山市河	可面1198	3-1			
の該当要件		6	⑥ テクノサポート事業所					岡山市中区倉富330-6					
#出量 5,843 t CO2 5,917 t CO2 5,550 t CO2		11		, 500k0ይ									
#出量 5,843 t CO2	温室効果が	ス基	準年度(令和 元	年度)	(令和	2)年度排	出量	目標年月	复(令	和 6	年度)
番号 工場等の名称 (令和 2) 年度排出量 ① 本社事業所 4,558 t CO2 ② 水島事業所 806 t CO2 ③ 総社事業所 161 t CO2 ⑤ 津山事業所 199 t CO2 ⑥ テクノサポート事業所 111 t CO2 削減目標の達成状況 □ 総排出量基準 (2) 年度削減実績 目標削減率 目標達成 □ 原単位基準 の削減目標を選択している場合に記入) 原単位基準 0 1.3 % 5.0 % □ 達成 □ 未達	排出量				`								t CO ₂
主な工場等の排出量 ② 水島事業所 806 t CO2 ③ 総社事業所 161 t CO2 ⑤ 津山事業所 82 t CO2 ⑥ テクノサポート事業所 111 t CO2 削減目標の達成状況 計画期間: 令和 2 年度 ~ 令和 6 年度 (5 箇年度) ② 総排出量基準 (2) 年度削減実績 目標削減率 目標達成 [原単位基準の削減目標を選択している場合に記入) 温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 展単位当たり排出量 (原単位基準の削減目標を選択している場合に記入) 基準年度 (2) 年度 目標年度 (02/() (02/()) CO2/() (02/())		番	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				(令和 2)年度排出量						
主な工場等の排出量 3 総社事業所 161 t CO2 ④ 高梁事業所 82 t CO2 ⑤ 津山事業所 199 t CO2 ⑥ テクノサポート事業所 111 t CO2 削減目標の達成状況 2 年度 令和 6 年度 (5 箇年度) □ 総排出量基準 (2) 年度削減実績 目標削減率 目標達成 □ 原単位基準の削減目標を選択している場合に記入) 温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容を選択している場合に記入 原単位当たり排出量 基準年度 (2) 年度 目標年度			1) 本社事業所			4, 558 t CO ₂					t CO ₂		
の排出量							806 t CO ₂						
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入) ① 高梁事業所			③ 総社事業所				161 t CO ₂						
(原単位基準 の削減目標を選択している場合に記入) 計画期間: 今和 2 年度 ~ 今和 6 年度 (5 箇年度)	V219F山 <u></u>		④ 高梁事業所				82 t CO ₂						
計画期間: 今和 2 年度 ~ 令和 6 年度 (5 箇年度) 一達成状況		(!	⑤ 津山事業所				199 t CO ₂						
 削減目標の 達成状況 □ 総排出量基準 (2)年度削減実績 目標削減率 目標達成 □ 原単位基準 (原単位基準の削減目標を選択している場合に記入) □ 総排出量基準 (2)年度削減実績 目標削減率 「原単位当たり排出量」 □ 達成 ② 未達 □ 達成 ② 未達 □ では、 ② ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		(⑥ テクノサポート事業所				111 t CO ₂						
達成状況 □ 総排出重基準 (2) 年度削減美額 目標削減率 目標達成 □ 原単位基準 (1.3 % 5.0 % □ 達成 □ 未達 (原単位基準 の削減目標を選択している 場合に記入)			画期間:	令和 :	2 年月		\sim	令和	1 6	年度	(5	箇年度)
□ : 原単位基準 (原単位基準 の削減目標を選択している 場合に記入) □ : 原単位基準 (1.3 %) □ : 京単位当たり排出量 (の2/() この2/() この2/() この2/()			☑ 総排出量基準 (2)年度削				文実績 目標削減率 目標達成			成			
(原単位基準 の削減目標を 選択している 場合に記入) 基準年度 (2)年度 目標年度 (02/() CO2/() CO2/()			□ 原単位基準		\triangle 2	1.3	%		5.0	%	達	成	☑ 未達
の削減目標を 選択している 場合に記入) 基準中度 (2) 中度 日標年度 C02/() C02/() C02/()	(国兴卢中	温温	準 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				7.4.1 III - 1.1.1 II						
場合に記入) CO ₂ /() CO ₂ /() CO ₂ /()	の削減目標	を					基準年度 (2) 年度 目標年度						
$CO_2/($ $)$ $CO_2/($ $)$ $CO_2/($ $)$							aa //		- 44	,			
(該当事業者のみ記入)								CO2/ () C	(02/ ()	CO ₂ /()
ベンチマーク 対象事業の名称 ベンチマーク指標 関連数値(令和 2 年度) 達成率等					ベンチ	マーカサ	一	T _{EE}	1 車粉値	(会和	9	年 唐)	達战家笙

指標の状況

【削減状況の自己評価】 令和2年度の実績としては、基準年度の令和元年より1.3%増と目標未達であった。新型コロナウイルス感染拡大の影響で、観光バスの運行に伴う燃料使用は大幅に減っていたが、規模が大きな事業所(本社,水島)のクレーン,貨物自動車の稼働による燃料使用量が増加したことが原因かもしれない。電気使用量に関しては、各事業所で節電に取り組む必要があると思われる。

7 1	11.	` H	· /_	_	441	1
14	1#:	7 🖽	≟ 1/	Δ.	制	

- ●社内にエコドライブに係る管理責任部署(安全管理部)を設置し、各事業部及び乗務員に対するエ コドライブの推進体制の整備と指導の実施 ●デジタル式タコグラフの活用等により乗務員別,車両別等のエネルギーの使用管理体制の整備

「日博削減家達成のために宝族」を世界及び今後の取組し

【目標削減率達成のために実施	<u> </u>					
工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容					
全事業所 (本社,水島,総社,高梁, 津山,テクノサポート)	(令和2年度実施分) ●各事業所ごとに、毎月の車両燃料使用量と事務所電気使用量を集計することにより、節約意識を持ってもらう。 ●令和2年度の省エネ運転優良ドライバーの表彰。 ●各事業所と連携し、現場までの走行距離を考慮した効率の良い車両手配の実施。 (今後実施予定分) ●乗務員向けの省エネ講習会の実施。 ●燃費効率等を考慮した、新型車両の導入。					

	【森林保全等吸収源対策への取組】							
	県内で の取組	無						
	その他	無						
	【再生可能エネルギーの導入】							
	県内で の取組	無						
	その他	無						
	【その他特記事項】							
ı								